

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H13～		担当課室	計画課 技術企画課		課長 菊地 身智雄 課長 下司 弘之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人港湾空港技術研究所法)		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人港湾空港技術研究所が実施する、①港湾の整備、利用、保全等に関する研究及び技術の開発、②港湾内の海岸の整備、利用、保全に関する調査及び技術の開発、③空港の整備、保全に関する調査、研究及び技術の開発、④前記に関する技術の指導、成果の普及及び情報の整理、提供などの活動を支援することにより、国際競争力の確保のための基幹的な港湾・空港の整備、高潮・津波などの自然災害から国民の生命や資産を守るための海岸事業の効率的かつ円滑な推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人港湾空港技術研究所法に基づき、平成13年4月1日に設置された独立行政法人港湾空港技術研究所が国土交通大臣の指示した平成23年4月1日から平成28年3月31日までの第3期中期目標を達成するための中期計画に沿って研究等を行うために必要な施設整備に要する経費に充当する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	132	149	149	155		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	73	0	0	0		
	執行額	206	149	149	155			
	執行率 (%)	206	149	149	100%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	査読付き論文の発表数		成果実績	編	135	154	130	120
			達成度	%	108	128	108	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	港湾空港技術研究所報告・ 港湾空港技術研究所資料の刊行		活動実績	回	4	5	4	-
単位当たり コスト	149(百万円/団体)		算出根拠	当初予算/補助団体数				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金	149						
	計	149						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・港湾及び空港の防災・環境保全、活力ある経済社会の形成に係わる国民のニーズを踏まえ、特に重要性・緊急性の高い研究テーマを重点的に実施し、かつ国が実施する重要な施策の立案や事業実施に必要な技術基準の策定等に反映するための研究等を実施する事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。 ・国土交通大臣の指示した第3期中期目標を達成するための中期計画に沿って研究等を行うために必要な施設整備に必要な経費に充当するものであり、単位あたりコストの縮減に努め、真に必要な経費に限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成24年度の業績評価では、「着実な実施状況にある」と評価された。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・独立行政法人港湾空港技術研究所では、中期計画(5年間)の中で施設整備計画を策定し、港湾及び空港の防災・環境保全、活力ある経済社会の形成に係わる国民のニーズを踏まえ、特に重要性・緊急性の高い研究に資する施設について、施設整備費補助金により計画的に整備を行っており、事業実施上の課題の解決に活用している。</p> <p>・施設整備費補助金の交付に際しても、研究所からの交付申請を受け、施設の整備スケジュールや費用を精査した上で交付決定を行い、事業完了の際には、実績報告書の審査等を行った上で、補助金の額の確定を行っている。</p> <p>・また、契約については契約監視委員会の指摘を踏まえ、平成24年度においても真にやむを得ないものを除き、一般競争を原則とし、厳正な収入支出管理に努め、支出先及び使途の把握を確実にしている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	390	平成23年	0362	平成24年	0368

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
149百万円

予算配分、
独立行政法人港湾空港技術研究所への助言等



【補助】

A.(独)港湾空港技術研究所
149百万円

港湾及び空港の整備等に関する調査、研究
及び技術の開発等



【一般競争等】

B.民間企業等(3団体)
149百万円

研究施設の整備

※少額(予定価格が一定額以下)の契約は随意契約

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)港湾空港技術研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	施設整備、設備改修、機器購入等	149			
計		149	計		0
B.(株)日立プラントテクノロジー			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	交換部品	37			
人件費	設計費、検査費	31			
施設管理費	一般管理費等	17			
旅費	交通費、宿泊費	3			
計		88	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. (独)港湾空港技術研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)港湾空港技術研究所	港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を実施する。	149	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業等(3団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立プラントテクノロジー	三次元水中振動台シール等交換業務	88	1	99.4
2	(株)共和電業	三次元水中振動台計測システム更新	30	1	99.7
		三次元水中振動台計測システム更新機器購入	1	随意契約	—
3	三井造船(株)	多方向不規則波造波装置制御基板修正設計業務	30	1	98.6
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					